

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校給食における地場産物の活用促進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	学校健康教育課長 大路 正浩		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成25年度		担当課室	学校健康教育課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校給食法第10条		関係する計画、 通知等	第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日食育推進会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第2次食育推進基本計画(平成23年3月策定)では、学校給食において、都道府県単位での地場産物を使用する割合を、平成27年度までに、30%(食材数ベース)とする目標が掲げられている。学校給食における地場産物の活用状況については、未だ十分でないことから、各地域の学校給食において地場産物の活用が促進されるよう、地場産物の活用促進につながる事業を実施することにより、更なる地場産物の活用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域における地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテスト、調理員を対象とした調理講習会の開催など地場産物の活用促進につながる事業を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算		28.9	20.3	17.2	0.0		
		補正予算		-	△1.9				
		繰越し等		△5	-				
	計		23.9	18.4	17.2	0.0			
	執行額			8.9	8.0				
執行率(%)			37.2%	43.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	学校給食において地場産物を使用する割合 ※平成24年度については集計中		成果実績	%	25.0	25.7	※	30%	
			達成度	%	83	86	※		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	地場産物の活用促進事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	7 (10)	6 (10)	- (7)	
単位当たり コスト	1,311,265(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=7,867,589円(地場産物の活用促進事業経費)/6件(事業実施件数)					
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費		16.9百万円	0.0百万円	平成25年度限りで廃止				
	その他		0.3百万円	0.0百万円					
計		17.2百万円	0.0百万円						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、各地域において地場産物の活用を促進するための取組を実施し、その成果を全国に普及することで、食育推進基本計画に基づいた食育の推進を図る事業であり、国として実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。 不用率が大きくなっている理由は、委託事業における委員謝金の辞退等によるコスト削減により、執行額が当初見込みを下回ったこと等のためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業実施件数は当初見込みを下回っているが、学校給食において地場産物を使用する割合は毎年増えており、成果目標に向かって着実に進展していると認められる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。</p> <p>・事業の予算額と執行額に乖離が見られるため、翌年度の予算規模・事業内容については、各年度の執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業全体の抜本的改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、学校給食において地場産物の活用促進を図る事業であり、予算執行状況及び類似事業等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、平成23年度、24年度決算において多額の不用額が生じており、また、今後の事業の効率化を目指し、他の類似事業と事業の整理統合を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	当該事業は、事業効率化の観点から、「スーパー食育スクール事業」に整理統合し、平成25年度をもって廃止する。					
備考						
○第2次食育推進基本計画(平成23年3月31日 食育推進会議決定) http://www8.cao.go.jp/syokuiiku/about/plan/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-0072	平成24年	0351

文部科学省

8.0 百万円

諸謝金、職員旅費 0.1 百万円を含む

〔学校給食における地場産物の活用促進事業を委託〕



【公募・委託】

A. 民間団体(全6団体)

7.9 百万円

〔各地域における地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテスト、調理員を対象とした調理講習会の開催など地場産物の活用促進につながる事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)高知県学校給食会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業補助等	0.7			
印刷製本費	報告書作成等	0.4			
旅費	委員等旅費等	0.3			
消耗品費	コンテスト原材料代等	0.2			
一般管理費	一般管理費	0.1			
借料及び損料	会場借料等	0.1			
諸謝金	調理講習会講師謝金等	0.1			
その他	会議費、資料郵送代等	0.1			
計		2.0	計		0.0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 学校給食における地場産物の活用促進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)高知県学校給食会	学校給食メニュー開発コンテストの開催や地場産物を活用した献立事例集の	2.0		
2	(財)長野県学校給食会	地場産物加工食品の開発や地場産物を活用した調理講習会の開催。	1.9		
3	(公財)福井県学校給食会	学校給食調理員を対象とした調理講習会の開催や食育レシピカードの作成。	1.7		
4	(公財)岩手県学校給食会	学校給食メニュー開発コンテストの開催やコンテストに応募のあったレシピ事	1.0		
5	(公財)熊本県学校給食会	学校給食調理員を対象とした調理講習会の開催や地場産物の加工商品開発	0.7		
6	(公財)鳥取県学校給食会	地場産物を活用した献立コンクールの開催や地場産物の安定供給への取組	0.6		